

1 新型コロナウイルス対策について

- ① 感染が確認された台湾がWHO 緊急委員会に招かれていないことについて、政府として参加を求めるよう働きかけるべきと考えるが、総理の考え如何（総理）

2 公文書管理改革・憲法改正について

- ① 公文書のデジタル化の目標についての現状、公文書の総デジタル化と無期限保存を推し進めるべきと考えるが、総理の見解（総理）
- ② 内閣府は公文書管理法に違反した職員を処分したが、今後の再発防止策について具体的にどう取り組んでいくのか（総理）
- ③ 公文書の改ざんや意図的な削除を防ぐためにもブロックチェーン技術を実装した公文書管理をするべきと考えるが、総理の考え如何（総理）
- ④ 公文書管理について、廃棄や保存権限につき国立公文書館に持たせると考えるが、総理の考え如何（総理）
- ⑤ 国立公文書館を憲法に記載し憲法機関化するなど、公文書管理改革を切り口とする憲法改正について総理の考え如何（総理）

3 育休及び労働市場・社会保障制度の一体改革について

- ① 小泉大臣の育休取得に関して、世論の理解を得ると同時に国会改革の呼び水とするため、歳費の一部を被災地に寄付するなどの形で「自主返納」される気はないか、小泉大臣の考え如何（環境大臣）
- ② 特に中小企業やフリーランス・個人事業主の育休取得に関する政策やセーフティネットが不十分であると考え、小泉大臣・総理の考え如何（環境大臣・総理）
- ③ 大企業と中小企業、そしてフリーランスや個人事業主との待遇格差を解消するためにも、機動的な育休取得を可能にするためにも、使用者側からの金銭解雇を含めた解雇規制緩和、労働市場の流動化を検討すべきと考えるが、総理の見解（総理）
- ④ 解雇規制の緩和による労働市場の流動化、そしてこれを前提とした、パッケージとしての給付付き税額控除もしくはベーシックインカム導入等の社会保障制度改革を検討すべきと考えるが、総理の見解（総理）

【答弁要求大臣】

安倍晋三総理大臣 小泉進次郎環境大臣






※すべての項目について問い合わせ可、レク歓迎

※1月29日（水）16:00～最終の意見交換を希望

担当：参議院議員 音喜多駿事務所 下山（しもやま）






shimoyama@otokitashun.com

行政文書のデジタル化の割合及び公文書館の廃棄権限等

	日本 	アメリカ 	イギリス 	ドイツ 	韓国 
デジタル化割合	6.7%	98.0%	電子化を推奨	34.6%	98.0%
最長保存期間	1~30年	永久規定あり	永久規定あり	永久規定あり	永久規定あり
廃棄権限	×	○	○	○	○

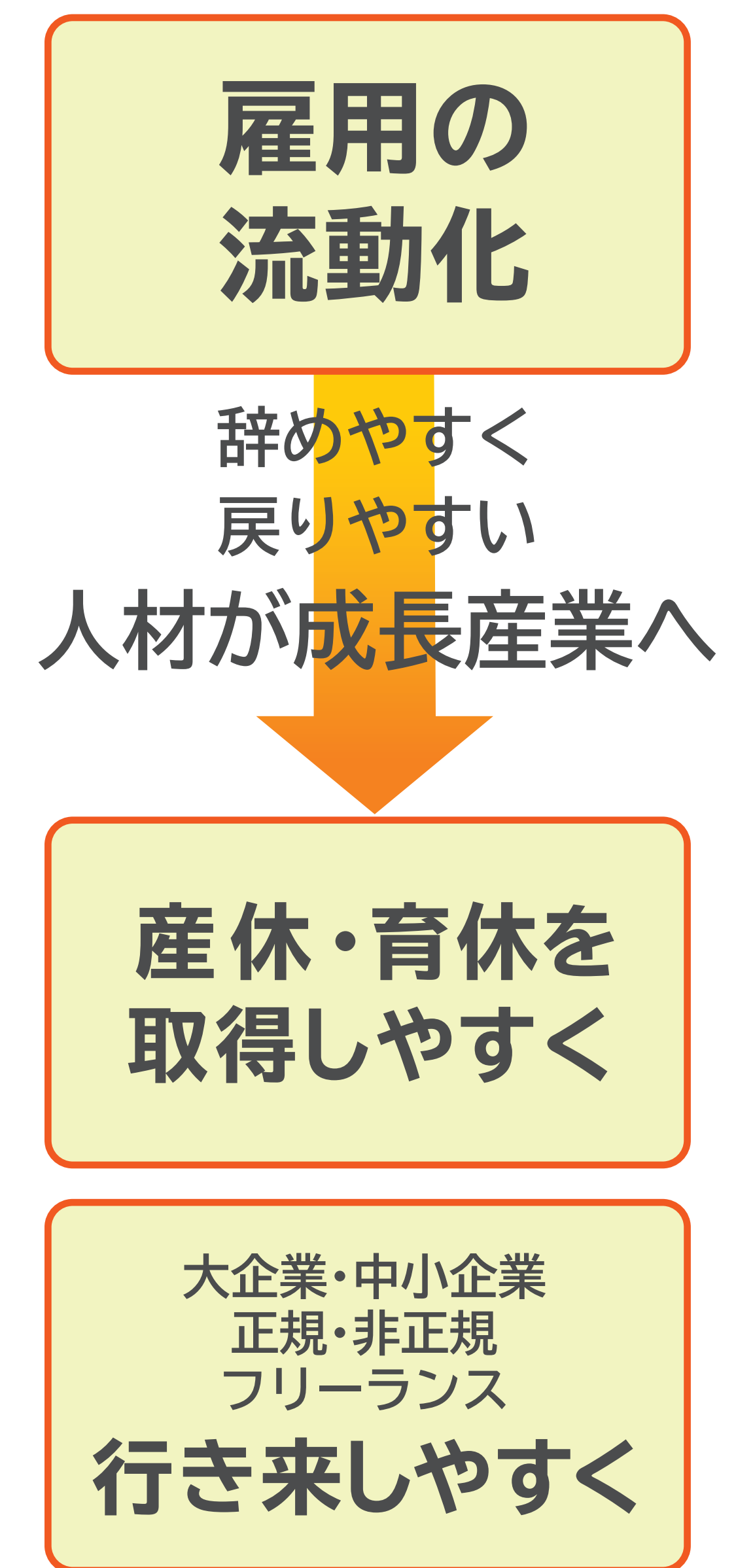
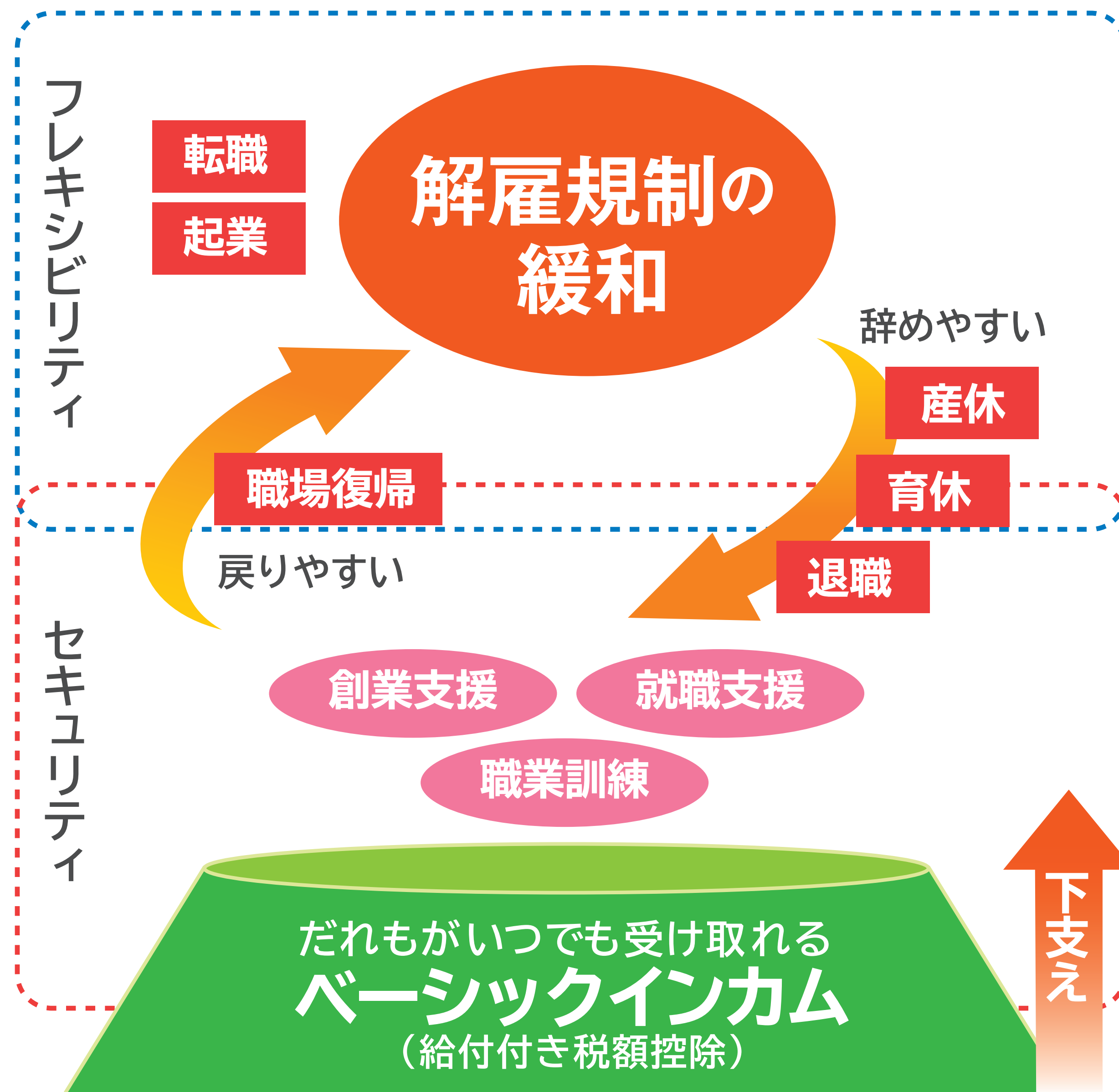
出典：日本の割合は第200回国会，参議院，行政監視委員会，第1号，令和元年11月25日，政府参考人答弁を引用
出典：Federal Agency Records Management 2018 Annual Report、平成30年9月第67回公文書管理委員会資料、
Digital Verwaltung 2020、公文書のシームレスなフロー、韓国における電子記録管理の展開（電子政府化の進展と電子記録管理）、
川西晶大ほか、「公文書管理の監視・統一～米英独仏における制度～」，調査と情報，1017号、
梅原康嗣「韓国の記録管理と専門職」2004.より音喜多 駿 事務所作成


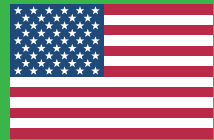



国会議員の育休制度の各国比較

	日本 	イギリス 	ニュージーランド 	スウェーデン 	デンマーク 
育休制度	×	○	○	○	○
代理議員・投票制度	×	○	○	○	○

注) 育休には育児欠席も含む
注) 英国は表決等の代行に係る規定の中で産前産後休業・育児休業を認めている。
注) 参議院規則187条に「議員は、事故のために数日間議院に出席することができないときは、予めその理由と日数を記した請暇書を議長に提出しなければならない。議長は、七日を超えない請暇については、これを許可することができる。七日を超えるものについては、議長は、議院に諮りこれを決する。公務、疾病、出産その他一時的な事故によって議院に出席することができないときは、その理由を記した欠席届書を議長に提出しなければならない。」とある。
出典:宮畑建志,「議員の職務と家庭の両立」,国立国会図書館,調査と情報,No.1070.より音喜多 駿 事務所作成

労働市場 × 社会保障の一体改革（私案）



	日本 	アメリカ 	イギリス 	ドイツ 	フランス 
金銭解雇 制度	×	○	○	○	○

- 日本は先進国で唯一、使用者側による金銭解雇制度がない。
- 日本型雇用システムを考慮した裁判所による解雇権濫用法理の解釈に大きく依存。

 労働市場が硬直化

出典：大内伸哉・川口大司編著、「解雇規制を問い直す」，有斐閣，2018．より音喜多 駿 事務所作成